

一般質問

青森市総合計画 推進の方策を示せ

自由民主党 奥谷 進

問 青森市総合計画「ネクストAomori 推進プラン」基本計画に掲げる政策・施策の目的をどのようにして達成するのか。

答 行政評価に基づく施策の重点化と事務事業の厳選により、限りある経営資源を効果的・効率的に活用し、前期基本計画では、「大きな市民参加による市民主役のまちづくり」と「便利で効率的な小さな市役所づくり」を経営の基本方針に掲げ、平成十八年度から平成二十二年度までに、約三百五億円の財政的効果及び四百十六人の職員数の削減などを目標に、「行政改革プラン・プログラム」を確実に実行していく。

平和宣言を改めて 議決するべきでは

日本共産党 工藤 祥三

問 市勢要覧には、旧青森市の平和宣言だけが掲載され、旧浪岡町の平和宣言が無視されている。宣言には議会の議決が必要であり、新青森市としてもう一度平和宣言

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

の議案を議決した上で、改めて宣言するべきではないか。

答 旧両市町の平和宣言は、住民の平和・非核への願いを込めて、それぞれの議決機関がかかわったもので、その経緯を重く受けとめる必要があり、合併により、宣言または宣言した事実が消滅したのではないかと考えている。市勢要覧への掲載に当たっては、旧浪岡町の宣言文の一部時代にそぐわない表現が含まれていたため、旧青森市の宣言文を掲載した。

中核市移行後の個別 外部監査の導入について

公明党 赤木 長義

問 中核市移行に伴い義務づけられている包括外部監査だけでなく、個別外部監査も導入するようだが、その内容を示せ。

答 個別外部監査の内容としては、事務の監査の請求、議会または市長からの監査の請求、住民監査請求などがある。監査請求者から、監査委員の監査にかけて個別外部監査人による監査の求めがあった場合、市と契約した個別外部監査人が監査を行うこととなるが、その監査の実施の可否については、それぞれの事案により議会または

監査委員が判断することとされている。

市職員の不祥事の 責任を明らかにすべき

無所属 海老名 鉄芳

問 最近の市職員における不祥事は目に余るものがある。市長は、市民に見える形でその責任を明らかにすべきではないか。

答 職員の不祥事については、これまでその都度、服務規律の確保と綱紀の粛正の徹底を呼びかけ、当該事案の発生原因などを検証し、再発防止策を講じてきた。それにもかかわらず不祥事が発生していることは、まことに遺憾なことであり、現在、「不正経理等の再発防止のための改善プログラム」を再検証し、チェック体制の強化につながる、より具体的な再発防止策を検討している。今後、不祥事が起きないように万全を期すとともに綱紀粛正を徹底していく。

サンドームの グラウンド状態について

日本共産党 藤原 浩平

問 サンドームのグラウンドが穴だらけで危険である。地盤沈下が影響しているのではないか。

答 隣接する県営スケート場で地盤沈下が確認されたことから、何かしらの因果関係があることも否定はできないが、ことは利用者が昨年と比較して四千七百名増加

し、冬期も休みなく利用された結果、不良な状態となったと考えている。毎年六月には専門業者による保守点検整備を行っているが、これまで以上にグラウンドの状況を把握し、定期整備や日常的なメンテナンスの見直しを図り、良好な状態の保全に努めていく。



〈6月の定期保守点検整備を終え市民に利用されている屋内グラウンド「サンドーム」〉

通学路安全確保の 学校の取り組み状況は

清風会 丸野 達夫

問 通学路における犯罪防止に向けた安全確保について、学校の取り組み状況を示せ。

答 通学路の安全点検のほか、子ども一〇番連絡所や危険箇所を明記した通学路の安全マップ作成、集団下校を含めた登下校指導、防

犯笛の使い方を指導する不審者対策防犯訓練の実施など、児童・生徒が安全に安心して通学できる環境づくり対策を講じている。今年度は特に、警察と連携して「子ども見守り活動のポイント」という不審者対策の手引を作成し、各学校などに配付して、学校と地域がより一層連携し、安全確保が効果的に行えるよう努めている。

学校施設耐震化の対応は

日本共産党 布施 一夫

問 小・中学校耐震診断率は、全国平均六十八%に対し県内平均は三十五%、青森市は十三%とあぐれてる。文科科学省は平成十八年度中に完了するよう通知を出しているが、どのように対応するのか。

答 学校施設耐震診断の実施率が低いことは認識している。これまでは、耐震改修の際に暖房設備等も含めた大規模改修を行ってきたが、耐震改修のみであれば経費は軽減できることから、通学区域再編の検討の中で小学校の統廃合も想定しつつ、児童・生徒の安全や避難場所としての安全性を考慮し、優先度調査等も含めて耐震診断の実施に努めていく。

青森市立浪岡病院の 医師の確保は

無所属 小倉 尚裕

問 青森市立浪岡病院の内科の常勤医が三名から二名になるなど、

浪岡地区の医療環境も大きく変化しているが、医師確保についてどのように考えているのか。

浪岡地区の住民の皆様にも身近な病院として利用されている浪岡病院は、特に内科の医師の増員による診療体制の確立が早急に望まれているところであり、これまでも弘前大学に対し常勤医師一名の増員派遣について働きかけてきた。全体的に医師が不足している現状にあり実現に至っていないが、地域の医療水準、医療サービスの低下を招くことのないよう、今後も継続して働きかけていく。

雇用創出事業の実績と今年度の予定を示せ

市民市民連合 鳴海 強
伝統工芸の担い手育成など、地域独自の雇用創出の取り組みに国が助成する地域提案型雇用創出促進事業、いわゆるパッケージ事業の昨年度の実績と今年度の予定を示せ。

答 昨年度は、他産業への波及効果が高いとされる観光に関連し、ねぶた祭の後継者育成や観光客の受け入れ体制の強化促進、特色ある地域の食材を生かした新商品の開発や販売に必要な人材育成など、九事業、総事業費約一億五千三百万円を実施し、全体で二百四十七人の雇用創出を図った。今年度も引き続き、九事業、総事業費約一億五千万円で実施し、全体で百四十九人の雇用創出を見込んでいる。



〈内科医師の確保対策が望まれる青森市立浪岡病院〉

若者の県外流出を防ぐ総合的な定住対策を示せ

清風会 上林 英一
若者の県外流出を防ぐため、就職対策、子育て支援、住宅供給などの定住対策を総合的に行う必要があると思うがどうか。

答 求人倍率を上げるあらゆる努力をし、雇用が少ないことによる県外流出の状況を改善しなければならぬが、新幹線の開業も雇用創出のチャンスととらえ、その効果を最大限に享受するようにしたい。また、「ネクスト Aomori 推進プラン」の実行計画を着実に実施することによって、若者のみならず、すべての市民がいつまでも喜んで暮らしていけるようにしたい。

企業誘致に向けた対策と方針を示せ

市民市民連合 小笠原 正勝
企業誘致活動としては、新聞広告などを活用した宣伝や県・市の優遇制度をPRするなどの広報活動を展開しており、高い雇用効果が見込まれるコールセンターの誘致にも重点的に取り組んでおり、また、優遇制度の拡充も図っており、雇用促進助成金について、新規雇用の人数要件を緩和し、中核工業団地については、用地の賃貸制度及び賃貸料の補助制度を創設した。今後も、本市の優位性を最大限にPRし、引き続き誘致活動を積極的に展開し、雇用の確保にも努めていきたい。

答 企業誘致活動としては、新聞広告などを活用した宣伝や県・市の優遇制度をPRするなどの広報活動を展開しており、高い雇用効果が見込まれるコールセンターの誘致にも重点的に取り組んでおり、また、優遇制度の拡充も図っており、雇用促進助成金について、新規雇用の人数要件を緩和し、中核工業団地については、用地の賃貸制度及び賃貸料の補助制度を創設した。今後も、本市の優位性を最大限にPRし、引き続き誘致活動を積極的に展開し、雇用の確保にも努めていきたい。

「おほこい林檎販売促進協議会」の活動内容は

無所属 太田 一
「おほこい林檎販売促進協議会」を設立したが、今後、リンゴの販売促進に向け、どのような活動を展開していくのか。

答 昨年度、市内企業・団体等へ鹿兒島市でのトップセールスや首都圏におけるテスト販売などに取り組み「おほこい林檎」の理解と

れしいまちを実感でき、定住対策につながるものと考えている。

一定の評価が得られたことを踏まえ、本格的な体制を組織することとし、「おほこい林檎販売促進協議会」を設立した。今後は、地産地消運動を基本に一層の販売促進に向け、市内企業訪問を初め、直売会の開催などを予定しており、来年度からの本格的販売に向け、ニーズの把握や、PRを積極的に展開したい。



〈「おほこい林檎」PRのためのトップセールス（鹿兒島市）〉

農林水産物の地域ブランド化を

公明党 柴田 久子
市場拡大と地域経済活性化を目指し、農林水産物の地域ブランドをどう進めていくのか。

答 ブランド化を推進する重要な要素として商標登録があり、貴重

「おほこい林檎」の販売とCA冷蔵庫の活用方法は

清風会 工藤 敏秀
「おほこい林檎」の販売促進するため、今後整備予定のCA冷蔵庫をどう活用していくのか。

答 浪岡農協より保冷庫等を活用して、長期的なリンゴ販売計画が提案されたことを踏まえ、保冷庫等を活用しての「おほこい林檎」の販売戦略を策定・実施していきたい。本年度は、浪岡農協のCA冷蔵庫を活用し、これまでの六月までの貯蔵を八月まで延長し、ねぶた祭に合わせ、観光客をターゲットに祭り最中にテスト販売を実施し、PR・販売するとともに、来年度からの本格販売に向けた消費者ニーズの把握にも努めていく。

果樹経営安定対策の県への要望について

無所属 清野 達徳
果樹経営安定対策事業は今年

※市民市民連合・・・「社会民主党・市民連合」会派の略称です。

度で終了するが、国・県・市町村・生産者で積み立ててきた基金を原資として、リンゴ産振興のため県が新たに立ち上げようとしている制度に活用するよう、県に要望すべきではないか。

答 この経営安定対策は、預託期間が二年間であり、二年間の事業が終了後、価格補償のための補てんが発動された残りの積立金のうち、生産者分については全額返還するが、行政で積み立てた分については、市としても果樹経営安定対策に有効な原資として活用していきたいと考えており、県へ申し入れていきたい。

鉍毒対策事業による農家の負担は

日本共産党 大沢 研

問 荒川地区鉍毒対策事業の計画変更により、受益者である農家に新たな負担を求めるとの。

答 当該事業は、酸ヶ湯近辺より湧出する強酸性水を分離し、中和処理することにより、下流農業用水の水質改善を図る事業である。平成六年の地震で湧出量が倍増したが、事業主体である県は、追加処理施設は建設せず、代替事業としてホタテ貝殻を活用した取水堰付近での中和処理への事業計画の変更手続を進めている。荒川地区鉍毒対策事業は、国・県・市の負担による事業であり、代替事業についても受益者に負担を求めるとのではない。

青森空港有料道路の無料開放を求め

公明党 中川 勅使男

問 青森空港有料道路の無料開放を県に働きかけるべきではないか。

答 青森空港有料道路を含む主要地方道青森浪岡線は、青森空港への唯一のアクセス道路として、また、本市青森地区及び浪岡地区、津軽地方の通勤、通学などに利用されており、アクセスの向上は大変重要なものと考えているが、無料化のためには債務の解消が必要であり、現時点で当該路線は通行料金徴収期間であるため、直ちに無料化することは困難なものと考えている。しかし、両地区の皆様からの強い要望があることは、地域の声として県に伝えていく。

一般県道鶴ヶ坂千刈線の四車線化について

新自民 関 良

問 一般県道鶴ヶ坂千刈線の四車線化に向けての市の取り組みについて示せ。

答 当該路線は、国道七号千刈地区から西滝跨線橋を含む青森ヤクルトスイミングスクール前までの区間を暫定二車線、当該地点からマツダドライビングスクール青森前までの区間を計画幅員二十六メートルの四車線で整備を終えている。その西側の二車線区間では交通渋滞が発生しており、新幹線

開業時には、新青森駅南口へのアクセス道路として、さらなる渋滞が予想されることから、早期事業化に向け県に対し強く要望していく。



〈新青森駅南口へのアクセス道路として4車線化が要望されている鶴ヶ坂千刈線〉

うとう橋通り線歩道の融雪システムについて

社市民民連合 斎藤 憲雄

問 うとう橋通り線歩道融雪には、地熱を熱源としたヒートパイプ方式を採用しているが、代替フロンが使用されている。市で補助金を出している北国のくらし研究会が開発した電熱式の面状発熱体による融雪システムは、電気代も割安であり、採用してはどうか。

答 融雪施設の選定に当たっては、経済性・安全性、地区の地理的条件や気象条件等を踏まえなが

ら、環境面にも配慮しつつ、システムの選定を行っている。面状発熱体による融雪システムについてもそのような条件を総合的に検討し、すぐれていると判断された場合は、積極的に活用していきたい。

今冬の除排雪業務評価制度の結果について

社市民民連合 大坂 昭

問 今冬から除排雪業者間の格差への対応として導入した除排雪業務評価制度の結果を示せ。

答 評価対象となった百五十八工区、百十五路線の百二社のうち、「優」となったものは八工区、一路線で八社、「良」となったものが百三十七工区、百十二路線で九十八社、「可」となったものが十三工区、二路線で十二社となっており、「不可」はなかった。「可」となった十二社については、具体的な問題点とその原因及び対策について協議を重ね、今後改善を図っていく。

文化観光交流施設の概算事業費と財源は

市民クラブ 秋村 光男

問 文化観光交流施設の概算事業費と財源について示せ。

答 文化観光交流施設では、ねぶた祭に関する事業を展開する「ねぶた事業」とリンゴや津軽三味線など青森のさまざまな魅力の情報発信を行う「ふるさと事業」を

浪岡駅周辺整備事業の計画見直しはあるのか

清風会 奥瀬 金蔵

問 浪岡駅周辺整備事業は当初の計画どおり事業を進めていくのか。それとも今後、計画の見直しがあるのか。

答 市では、平成二十二年度の新幹線新青森駅開業を好機とらえ、新幹線開業効果を享受する観



〈新幹線開業に向けて駅周辺整備の計画を策定している浪岡駅〉

点から、本年度中に「青森市東北新幹線新青森駅開業対策基本計画」を策定することとしており、浪岡地区についても、浪岡地区新幹線開業対策ワーキンググループを設置し、検討作業を行っている。浪岡駅周辺整備事業計画については、市民の皆様の御意見を踏まえ、必要に応じて見直しすることも想定している。

少子化対策の基本的考え方を示せ

新自民 花田 明仁

問 ことも総合計画を踏まえ、どのような少子化対策を展開するのか。

答 放課後児童対策事業等をこれまでどおり継続して実施するほか、特に、第三子保育料軽減対策については、三歳以上の児童に係る県の負担割合が三分の一から六分の一に引き下げられたが、本市では昨年同様の二分の一の負担率を維持するなど、平成十八年度の子ども関連施策に係る事業費は、対前年度比十・五％増の約百八十八億円となり、そのうち、約六億六千万円は、市独自の保護者の経済的負担軽減額として措置している。

社会基盤をもゆるがず少子化をどう考えるか

日本共産党 村川 節子

問 日本で進んでいる少子化は、社会基盤をもゆるがす大きな問題だと思つが、市の考えをよせ。

答 急激な少子化による人口減少と高齢化の進行は、経済成長の鈍化、税や社会保障における負担の増大、地域社会の活力の低下など、経済社会全体に深刻な影響を及ぼすと懸念されている。少子化問題は、「子ども支援策」や「子育て支援策」のみで完結するものではなく、その他の教育や産業、雇用、経済、都市政策など、国・県・市町村の施策が、効率的、重層的に連結し、その成果が十分に発揮されることで、少子化対策に結びつくものと認識している。

乳幼児医療費の現物給付拡充を

日本共産党 館田 瑠美子

問 乳幼児医療費の現物給付を就学前まで拡充すべきではないか。

答 国民健康保険加入のゼロ歳児については現物給付とし、保護者の負担軽減を図っているが、国からは医療費の増大につながるとして、国庫支出金の減額というペナルティを受けている。平成十六年度は、約五百三十二万円であり、就学前まで現物給付とした場合、さらに約千三百十六万円のペナルティが予想されることから、国保のゼロ歳児以外は原則として償還払いとしている。厳しい財政状況の中、子ども関連施策に力点をおいて各種事業を展開しており、現物給付の拡充は、現時点では難しいと考えている。

肺炎予防のワクチン接種助成について

市民クラブ 木下 靖

問 高齢者の健康づくりの一環として、インフルエンザワクチンと同様に、肺炎球菌ワクチン接種にも助成すべきと考えるがどうか。

答 肺炎球菌ワクチンは近年、米国等でその効果が認められてきたものであり、その接種に対する助成について、現在、厚生労働省の「予防接種に関する検討会」において取り上げられており、今後医

学的な有効性、安全性等についての研究を進め、予防接種法への位置づけ等について検討していくとの中間報告が平成十七年三月になされた。市としても、その推移を見きわめ、今後適切に対処していく。

特別委員会 予算委員

定例会最終日の本会議で、平成十七年度の一般会計・特別会計補正予算及び十八年度の特別会計補正予算に係る専決処分を、予算特別委員会の審査報告とあり承認しました。

以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 市職員が収納課と書いた青い封筒に入れた市税滞納の督促状を会社に持ってきて、社員に渡

していったという相談があり、社員にも確認した。収納課では白い封筒に入れて渡したという

が事実かどうか。

答 滞納者が勤務する会社を訪問した際、勤務時間中に本人と応対するのは難しいことから、その応対者が責任を持って書類を本人に渡すとの申し出を受け、催告書用の青い封筒を市共通の白い封筒に入れてのりづけしたものを、開封せず本人に渡すよう念を押しただ上でお願いしたと担当職員から確認している。

問 市税等の収納率向上のため、全国的に民間の知恵等を活用した徴収対策が進められているが、市税のコールセンター設置など、民間にゆだねた収納対策を検討すべきと思つがどうか。

答 平成十五年の法改正により、地方税の徴収に係る一部業務の民間委託が可能となった。市では、滞納整理専門員及び納税相談員の活用、さらに今年度からは、インターネット公売を開始するなど、収納率向上対策を講じてきた。市税徴収事務の外部委託については、先進都市の状況やその成果、さらには本市のこれまでの徴収対策の検証を通じて、さまざまな手法を総合的に見地から検討していく。

問 平成十七年度財政調整積立金繰入金九億千四百八十二千円を減額したが、その内容と年度末の財政調整積立金の残額を示せ。

答 歳出では、除排雪対策事業費、新情報システム整備事業費等の減額補正を、歳入では、市税の減額、特別交付税の交付額の確定に伴う増額、国・県支出金等の確定に伴う関連予算の調整を行うなど、歳入、歳出の決算を見込んで、財政調整積立金からの繰入金金を減額した。その結果、同積立金の取り崩し額は一億三千四百二十万七千円となり、平成十七年度末の残高は、約十一億九千万円となる。

問 旧両市町職員の賃金の格差について、合併前の給与水準が保たれているから格差ではないとのことだが、例えば、平成十六年度に高校卒業で採用されて二十年間勤めた場合に、差は出ないのか。

答 合併協定の調印により協議が調ったことを確認し、県の指導も受けながら、また、市民の理解を得るということを前提に職員の処遇及び給与の適正化の観点から調整をして統一を図ることとしたものであり、運用上では差は生じ

問 市職員の障害者雇用について、本年度はまず一人分の枠を確保したいとのことだが、障害者採用の具体的内容を示せ。

答 市職員の採用試験については、同じ条件のもとで厳正かつ公平な公開公募による採用試験を実施してきたが、市みずからが地域における障害者雇用を積極的に進めるためにも、今年度は正職員一

名程度の障害者枠を設けることを検討している。受験資格としての障害の程度の範囲や採用試験の方法などについて、現在、検討中であり、内容が決定し次第「広報あおもり」等で市民の皆様にお知らせしていく。

問 合併に伴うシステム統合に係るデータ移行等の業務委託のうち、コンサルティング業務について、平成十七年度予算から支払われているが、これは間違っていないか。

答 支出手続のため、財務会計システムにより支出命令票を起票した際に、予算区分を「事故繰越」とすべきところを錯誤して「現年」として起票していたものであり、平成十七年六月二十四日に、予算区分誤りを理由として、「現年」から「事故繰越」に支出更正を行った。

問 各小・中学校に、さすまた・防犯スプレーを配置して、子どもの安全確保に力を注いでいるが、子どもが集まる場所である市民センター、福祉館、市営住宅内の集会所などにも防犯用器具を配備すべきと思うがどうか。

答 市民センターなどの施設で事故または事件が発生した際には、「危機管理マニュアル」に基づき適切に対処することとしている。各施設への防犯用資機材の配備については、施設の利用形態や規模、職員等の配置状況などを踏ま

え検証する必要がある、中核市移行に伴う保健所の設置等に対応した「危機管理マニュアル」の見直しの際に、その検証結果も反映させていきたい。

問 浜田福祉館の協力会となつている八町会から畳を取りかえてほしいとの要望があるが、畳の取りかえができないか。

答 福祉館の畳の改修については、全体に傷みが出ている福祉館から優先的に進めており、浜田福祉館の大広間の入り口付近の畳の取りかえについては、当面は使用に支障がないよう、傷んでいる畳を移動するなどの応急的な措置をする旨で福祉館協力会と打ち合わせを行っている。

問 カシスの生産基盤強化を今後どう進めていくのか。

答 本市のカシスは、国内生産量の約九割を占めているが、需要に供給が追いつかない状況であり、供給体制を整備するため、浪岡地区の農業者を中心に栽培を呼びかけたところ、新たに千五百本以上の苗木注文があり、三年後の収穫が始まる時期には、生産量がこれまでの約四トンから七、八トン程度になるものと期待している。栽培についても、栽培・収穫・選果・出荷をマニュアル化しているほか、あおもりカシスの会と市農業指導センターが中心となり、各生産者に栽培指導を行っている。

問 市には約一万千本の街路樹があるが、早い時期に植栽されたものは根が大きく成長し、枠組みや歩道を押し上げているものが見受けられる。特に三内霊園北口参道線の歩道の浮き上がりが目立つが、今後どうするのか。

答 三内霊園北口参道線には、イチヨウが百三十本、ソメイヨシノが七本植栽されている。成長して歩道舗装を押し上げ亀裂が生じているところについては、今後、必要に応じて根を切断し再舗装する方法で順次対応していく。



〈国内生産量の9割を占めている「あおもりカシス(黒房すぐり)」〉

問 除排雪業務評価制度の結果、「優」「良」「可」という業者の評価が出されたが、業者をかえてほしいという要望が住民からあつたにもかかわらず、「不可」の業者がなかった。市の評価と地域

住民の評価に差があるのではないか。

答 評価制度の実施に当たっては、各パトロール班において、地元住民から寄せられる各工区・路線ごとの相談及び要望内容、並びにこれに対する除排雪業者の処理状況についても、適切に勘案しながら評価してきたところであり、今後、より一層、公平で客観的な評価の実施に努めていきたい。

問 浪岡地区新幹線開業対策検討ワーキンググループは、浪岡事務所副所長を座長にして各課長等で編成しているが、検討内容を示せ。

答 このワーキンググループでは、特急あるいは特別列車が停車する駅の実現、地域交流センターに望まれる機能の基本方針の構築、体験型の観光商品の開発、観光資源の抽出と造成、経済・産業振興事業の抽出と造成、浪岡駅周辺の整備という六項目を協議することが決まっている。これらは、旧浪岡町が行ってきた三つのプロジェクトに、新幹線効果を最大限享受できることを上乗せした内容にしたいと考えており、八月末ごろをめどに報告書を作成したい。

問 青森市スポーツ広場のサッカー場、ラグビー場、多目的グラウンドの芝生がはがれ、今年度は利用できないが、来年度以降はどのような使用方法としていくのか。

答 昨シーズン途中から芝生の状態が回復困難な状況にまで悪化したことから、修復及び養生に専念するため、今年度は使用を休止することとし、「広報あおもり」を通じ、市民の皆様にも周知した。今後、関係団体との連携・協力のもと、利用上の留意点や芝生の育成・回復を考慮した利用の調整方針などを盛り込んだ「運営マニュアル」を作成し、来年度は万全の状態で見守ることができるよう適切な維持管理に努めていきたい。



〈芝生の修復や養生に専念するため利用を休止しているスポーツ広場の芝生施設〉

問 小・中学校の耐震診断はどのように行われるのか、その内容及び一校当たりの診断に係る経費を示せ。

答 耐震診断は、昭和五十六年六月以前の建築基準法により建築された建物について、設計図書による柱、はり、鉄筋等を確認すると

ともに現地における建物調査を実施し、建物の強さと粘りに経年状況等を考慮して総合的に評価を行い、地震に対する安全性を判定するものである。診断の経費は、学校の規模や棟数によって多少異なるが、これまでに終了した四校の実績では、一校当たり六百五十万円程度となっている。

問 沖館市民センターで平成十八年四月一日から指定管理者制度が導入されたが、指定管理者の経営努力によって剰余金が発生した場合の市の対応を明示せ。

答 指定管理者が管理運営業務を市の示した水準どおり実施する中で、経費の節減など指定管理者の経営努力により発生した剰余金については、返還を求めないものとする。管理運営に適切に使用していただくことになる。

問 青森市文化スポーツ振興公社は、根本的に出直しを図らなければならない。そのために何が必要なのか。また、今までの公社に何が足りなかったのか。

答 管理体制の是正と職員のスキルアップも含め、公金に対する認識をいま一度改めることが必要であり、人心一新も出直しの一つの手法と思う。何が足りなかったのかということでは、親方日の丸的な考え方があったのではないかと。同公社が、なぜみずから独立した

経営能力、経営手法をもって能動的に対応し得なかったのかについては、管理業務を委託していた市側にも、その責任の一端があると考えている。

問 県住宅供給公社や公立大学の事件が起こった段階で、自分たちの組織をチエックして再発防止策を講ずるべきなのに、文化スポーツ振興公社の理事長はそれをやってこなかった。同じ担当者に長い間経理を任せていたという点では、経営能力や管理能力もなく、再発を許した理事長、常務理事らの責任についてどう考えるのか。

答 文化スポーツ振興公社の理事長は、その公社のいわば代表者として公社の事業運営、管理・運営上の責任者であることは間違いなく、その管理下での今回の不祥事であり、その責任は免れるものではないと認識している。

議員提出議案

賛成多数で可決した条例

青森市議会議員定数条例の一部を改正する条例
市議会議員の定数を、現行の四十六人から四十一人に改正し、次の一般選挙から施行するもの。

全会一致で可決した意見書

基地対策予算の増額等を求める意見書
自衛隊や米軍施設がある基地間係市町村に対しては、固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金及び基地交付金の対象外である米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金が交付されているが、関係市町村の行財政運営は、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等

市議会は、議員から提出された九件の議案のうち、条例一件と意見書二件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。
以下は、可決された条例と意見書の要旨をまとめたものです。

により大変厳しい状況にあり、国による基地対策のさらなる充実が必要である。よって、①基地交付金及び調整交付金を平成十九年度予算で増額措置し、基地交付金の対象資産を拡大すること②基地周辺対策経費の所要額を確保し、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大することを強く要望する。

地方財政の充実・強化を求める意見書
国が法令に基づく事業実施を自治体に義務づけ、自治体間の財政力格差が大きい現状では、地方交付税制度の財源保障機能などを維持し、自治体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保することが重要である。しかし、経済財政諮問会議などにおいて、地

緊急質問

問 これまで事件の発覚を三月二十八日と説明してきたが、昨年の秋には把握していたという報道が事実であれば、これまでの説明が虚偽のものになるのではないか。

答 公社では、昨年七月ごろに公金の流れに疑念があるとの金融機関からの情報を受けて内部調査を行ったが、帳票の偽造を見抜くことができず、使途不明金の実証ができなかったことから、公社内の問題としてとどめおいたとのことである。四月十九日の市への報告は、必ずしも虚偽というものではなく、公社が立証できた事実を報告したものであり、あわせて税務会計上の不適正な処理が見受けられるため、調査中である旨も付記されていたものである。

方交付税法定率分の引き下げを初めとする交付税見直しが議論されるなど、地方自治と公共サービスとの基盤を揺るがしかねない状況となっている。よって、分権改革への地方の参画により国からの過剰な関与を見直し、さらなる税源移譲と国庫補助負担金改革にあわせ、財源保障と財源調整の機能を堅持する前提で地方交付税制度の改革を進め、地方自治の自立と分権改革の基盤確立につながる税財政制度の改革を行うことを強く求める。

青森市文化スポーツ振興公社の使途不明金の発覚時期について、六月二十一日に至って新たな報道がされたことから、四人の議員が閉会日に緊急質問を行いました。
以下は、一議員につき二項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

問 市税をもって業務委託してきた公社で使途不明金が生じていることは、実績精算がなされていない虚偽の精算になっているということになる。したがって、民法上の不当利得行為も想定しながら、使途不明金は返してもらおうという基本姿勢も持ちながら、全容解明に向けて臨んでいる。

問 文化スポーツ振興公社の使途不明金に係る元職員への聞き取りの中で、本人は私的に使ったことを認めているのか。
答 本人の私的債務解消を動機として、平成十一年ごろから、偽造支出負担行為票を作成の上、使途不明金を発生させており、使途については専ら個人使途で、他の関係者はおらず、すべて元職員のみが行ったという聞き取り結果になっている。しかし、公社調査による使途不明金と本人の記憶による使途不明金と数千万円の開きがあることから、今後の調査で明らかにしていく。

問 文化スポーツ振興公社の使途不明金問題の調査の目的は、全容を解明し、防止策と課題を明らかにすると同時に、一円でも多く損害額を取り戻すという基本姿勢に立って進めるべきと思うがどうか。

問 文化スポーツ振興公社の使途不明金の使い道について、今まで解明できた範囲では幾ら使われているのか。また、弁済はどれくらい可能なか。

答 幾ら使ったかについては、本人の供述内容では三千万円から四千万円となっている。弁済の可能性については、現状ではかなり多重的な債務があることから、大変厳しいが、可能な限り弁済していきたいという本人の意思を確認している。

請願・陳情

採択となったもの
若柳地区の境界変更案の早期実現を求める請願 【総務企画(常任)】

不採択となったもの
地域農林水産業活性化を図るための「地産地消自治体宣言」を求める請願 【経済産業(常任)】
路上喫煙禁止条例の制定を求める請願 【民生環境(常任)】
不法行為に基づく金員の支払いを求める陳情書 【文化教育(常任)】

表彰

今定例会で、市議会議員として永年勤続された次の方々を表彰状と記念品の伝達が行われました。

■全国市議会議長会表彰
(議員在職二十年以上)

- 村川 節子・神 文雄
- 大沢 研

議員の辞職

前田保議員が六月一日付で辞職されました。

議会の人事

■特別委員長の互選
中核市対策特別委員長
大矢 保
■青森地域広域事務組合議会議員の選挙
奥谷 進

会派の異動

五月十九日付で小倉尚裕議員が清風会から脱会し、無所属となりました。会派の現況は、自由民主党七人、新自民七人、社会民主党・市民連合六人、日本共産党六人、清風会四人、清和四人、公明党四人、市民クラブ三人、無所属四人です。

市議会の
詳しい内容は会議録で！
会議録は、市議会ホームページで閲覧できるほか、県立・市民図書館や各市民センター・公民館に配置してあります。
第2回定例会の会議録は、時期定例会をめどに配本予定です。ご覧ください。

次の定例会は
9月の予定です。

平成18年第2回定例会 議案等審議結果

■専決処分の承認について (平成17年度青森市一般会計 (1件)・特別会計 (6件)・平成18年度特別会計(1件)補正予算)	承認
■専決処分の承認について (青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
■専決処分の承認について (青森市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
■青森市外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定について、ほか23件 ※市の条例を新たに制定、または一部改正するもの。ほか23件の条例名(「青森市」等は省略)は次のとおり。 (保健所設置条例、健康福祉審議会条例、感染症診査協議会条例、結核診査協議会条例、開発審査会条例、特別児童扶養資金の貸付金の償還の免除に関する条例、浄化槽保守点検業者登録条例、食品衛生法施行条例、旅館業法施行条例、化製場等に関する法律施行条例、市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例、市税条例の一部を改正する条例、手数料条例の一部を改正する条例、森林博物館条例の一部を改正する条例、児童福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例、浪岡高齢者いきいきセンター条例の一部を改正する条例、男女共同参画支援施設条例の一部を改正する条例、働く女性の家条例の一部を改正する条例、農村センター条例の一部を改正する条例、屋外広告物条例の一部を改正する条例、都市公園条例の一部を改正する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例、消防団員退職報償金条例の一部を改正する条例)	原案可決
■契約の締結について (3件) (青森市立新城小学校校舎改築工事、校舎改築電気設備工事、校舎改築暖房換気設備工事)	原案可決
■契約の締結について (青森市浪岡体育館解体工事)	原案可決
■契約の締結について (奥野第三ポンプ場雨水ポンプ棟(建築)工事)	原案可決
■契約の締結について (蛸貝ポンプ場汚水沈砂池揚砂設備改築機械工事)	原案可決
■新たに生じた土地の確認について	原案可決
■新たに生じた土地の字名について	原案可決
■公有水面埋立てに係る意見について	原案可決
■固定資産評価員の選任について 齊藤 清明氏	同意
■財産区管理委員の選任について (清水財産区) 秋田 市郎氏、(桐沢財産区) 奥崎 繁光氏、(深沢第二(川目平)財産区) 小泉 才助氏・石川 寛氏、(八重菊第一財産区) 千葉 政榮氏、(八重菊第二(富の茶屋)財産区) 千葉 清光氏、(新城財産区) 山口 一男氏、(土橋財産区) 田邊 鉄郎氏、(野内財産区) 小笠原 稔氏・山谷久三郎氏・貝森 秀雄氏	同意
■青森市議会議員定数条例の一部を改正する条例	原案可決
■基地対策予算の増額等を求める意見書	原案可決
■地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
■耐震構造計算書偽装問題に関する被害者救済に関する意見書	否決
■国勢調査の抜本的見直しを求める意見書	否決
■ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める意見書	否決
■教育基本法改定に反対する意見書	否決
■「品目横断的経営安定対策」にかかわる意見書	否決
■医師・看護師等の増員を求める意見書	否決
■青森市文化スポーツ振興公社使途不明金に関する100条委員会設置を求める動議	否決
■青森市文化スポーツ振興公社における使途不明金に関する調査特別委員会設置の動議	否決

■あおもり市議会だよりは再生紙を使用しています